

2 全体財務書類

北区 令和2年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	668,518,334	固定負債	40,447,016
有形固定資産	620,656,296	地方債	24,736,467
事業用資産	374,139,157	長期未払金	-
土地	263,981,138	退職手当引当金	15,326,587
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	212,081,543	その他	383,961
建物減価償却累計額	△110,869,135	流動負債	7,456,110
工作物	17,707,198	1年内償還予定地方債	3,060,029
工作物減価償却累計額	△14,239,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	4,118
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,287,174
航空機	-	預り金	2,668,619
航空機減価償却累計額	-	その他	308,596
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,903,126
建設仮勘定	5,478,148	【純資産の部】	
インフラ資産	245,570,877	固定資産等形成分	689,747,535
土地	179,305,772	余剰分(不足分)	△33,697,654
建物	4,192,475	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,331,739		
工作物	138,163,522		
工作物減価償却累計額	△80,149,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,390,238		
物品	3,595,119		
物品減価償却累計額	△2,648,858		
無形固定資産	157,725		
ソフトウェア	72,750		
その他	84,976		
投資その他の資産	47,704,313		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,631,899		
長期貸付金	31,014		
基金	45,290,799		
減債基金	-		
その他	45,290,799		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△431,528		
流動資産	35,434,673		
現金預金	12,707,326		
未収金	1,868,023		
短期貸付金	2,300,915		
基金	18,928,286		
財政調整基金	17,425,375		
減債基金	1,502,911		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△369,877		
繰延資産	-		
資産合計	703,953,006	純資産合計	656,049,881
		負債及び純資産合計	703,953,006

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	233,689,267
業務費用	73,983,260
人件費	27,799,515
職員給与費	20,669,025
賞与等引当金繰入額	1,287,174
退職手当引当金繰入額	3,285,237
その他	2,558,079
物件費等	43,678,528
物件費	34,102,431
維持補修費	2,173,383
減価償却費	7,402,120
その他	594
その他の業務費用	2,505,217
支払利息	124,423
徴収不能引当金繰入額	441,727
その他	1,939,068
移転費用	159,706,007
補助金等	114,617,867
社会保障給付	45,076,401
その他	11,739
経常収益	4,800,649
使用料及び手数料	2,687,789
その他	2,112,860
純経常行政コスト	228,888,618
臨時損失	530,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	530,787
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	158,244
資産売却益	158,244
その他	-
純行政コスト	229,261,162

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	652,191,257	688,029,740	△35,838,482	-
純行政コスト(△)	△229,261,162		△229,261,162	-
財源	233,156,137		233,156,137	-
税収等	118,474,206		118,474,206	-
国都補助金	114,681,931		114,681,931	-
本年度差額	3,894,975		3,894,975	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,754,147	△1,754,147	
有形固定資産等の増加		11,134,134	△11,134,134	
有形固定資産等の減少		△7,578,807	7,578,807	
貸付金・基金等の増加		5,893,157	△5,893,157	
貸付金・基金等の減少		△7,694,337	7,694,337	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△36,352	△36,352		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,858,623	1,717,795	2,140,828	-
本年度末純資産残高	656,049,881	689,747,535	△33,697,654	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	224,053,036
業務費用支出	64,347,029
人件費支出	26,447,416
物件費等支出	36,276,408
支払利息支出	123,472
その他の支出	1,499,733
移転費用支出	159,706,007
補助金等支出	114,617,867
社会保障給付支出	45,076,401
その他の支出	11,739
業務収入	234,618,461
税収等収入	117,397,961
国都補助金収入	112,625,967
使用料及び手数料収入	2,689,515
その他の収入	1,905,018
臨時支出	525,932
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525,932
臨時収入	-
業務活動収支	10,039,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,473,762
公共施設等整備費支出	11,134,134
基金積立金支出	4,309,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100
その他の支出	2,029,441
投資活動収入	10,918,472
国都補助金収入	2,057,313
基金取崩収入	6,510,173
貸付金元金回収収入	20,910
資産売却収入	330,076
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△6,555,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,088,951
地方債償還支出	3,351,174
その他の支出	737,777
財務活動収入	3,263,000
地方債発行収入	3,263,000
その他の収入	-
財務活動収支	△825,951
本年度資金収支額	2,658,253
前年度末資金残高	7,380,454
本年度末資金残高	10,038,707
前年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度歳計外現金増減額	67,910
本年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度末現金預金残高	12,707,326

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	490,045,478	15,738,449	6,535,900	499,248,027	125,108,870	4,533,770	374,139,157
土地	262,329,341	2,106,825	455,027	263,981,138	-	-	263,981,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,266,483	5,928,334	113,274	212,081,543	110,869,135	4,284,591	101,212,408
工作物	17,611,148	216,856	120,806	17,707,198	14,239,735	249,178	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,838,505	7,496,435	5,846,793	5,478,148	-	-	5,478,148
インフラ資産	326,848,702	3,543,965	2,340,660	328,052,007	82,481,130	2,657,534	245,570,877
土地	180,473,937	244,979	1,413,143	179,305,772	-	-	179,305,772
建物	4,246,882	173,693	228,100	4,192,475	2,331,739	120,450	1,860,736
工作物	137,271,102	892,420	-	138,163,522	80,149,390	2,537,084	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	2,232,873	699,417	6,390,238	-	-	6,390,238
物品	3,611,438	76,476	92,795	3,595,119	2,648,858	174,859	946,261
合計	820,505,617	19,358,890	8,969,354	830,895,153	210,238,857	7,366,162	620,656,296

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,644,922	223,427,770	43,632,847	3,687,700	357,306	1,943,194	71,445,418	374,139,157
土地	22,472,552	171,005,792	26,810,132	2,820,680	322,514	1,344,554	39,204,915	263,981,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,297,985	46,161,689	15,922,083	813,161	34,792	548,932	31,433,766	101,212,408
工作物	781,748	2,164,890	115,723	45,631	0	49,708	309,764	3,467,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,638	4,095,399	784,909	8,228	-	-	496,973	5,478,148
インフラ資産	245,458,594	-	-	-	-	112,283	-	245,570,877
土地	179,305,772	-	-	-	-	-	-	179,305,772
建物	1,860,736	-	-	-	-	-	-	1,860,736
工作物	57,901,848	-	-	-	-	112,283	-	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	-	-	-	-	-	-	6,390,238
物品	18,436	317,184	140,881	55,532	-	8,065	408,163	946,261
合計	275,119,952	223,744,954	43,773,728	3,743,232	357,306	2,063,542	71,853,581	620,656,296

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和2年(ネ)第2206号

国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・ 69,933 千円

②平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 14,513 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。
国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計
なお、一般会計等については、一般会計を対象範囲としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	14,073,349 千円	(10,911,268 千円)
土地	13,810,197 千円	(10,648,116 千円)
建物	224,827 千円	(224,827 千円)
工作物	38,325 千円	(38,325 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

(5) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 35,275,700 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。

特別定額給付金の財源となる補助金収入 35,887,721 千円を純資産変動計算書の国都等補助金に計上しています。